

2026 年 7 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社リミックスポイント
代表者名 代表取締役社長 CEO 高橋 由彦
(コード番号：3825)
問合せ先 経営管理部長 安武 明伸
(TEL：03-6303-0280)

系統用蓄電所（福島県白河市）の需給調整市場参入に関するお知らせ

当社は、当社グループが保有する福島県白河市の系統用蓄電所「NC 白河市表郷番沢蓄電所」（以下、「本蓄電所」といいます）が、本日より需給調整市場向けの運用を開始いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 需給調整市場参入の背景

本蓄電所は、2026 年 6 月 8 日付プレスリリース「系統用蓄電所取得に関するお知らせ」にて公表した、当社が新たに取得を決定した 4 か所の系統用蓄電所のうちの 1 か所です。当社は本蓄電所を 6 月 24 日に取得し、この度、需給調整市場向けの運用を開始いたしました。

6 月 23 日に公表した仙台市の案件に続き、本蓄電所が 2 か所目の参入となり、当社グループが推進する蓄電池アセットを活用した本格的な収益化フェーズへの移行が順調に進展しております。

2. 需給調整市場への参入による効果と市場概況

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給の変動を調整する調整力（電力網の周波数を安定させるための待機・調整機能）の重要性が高まるなか、系統用蓄電池は、需給調整市場を通じて調整力を提供し、電力系統の安定化に貢献する重要なインフラとして期待されております。

今回の参入により、日本卸電力取引所（JEPX）の市場価格に応じた充放電運用に加え、需給調整市場での調整力の提供を通じた運用が可能となり、各市場を組み合わせた最適な運用を行うことで、新たな収益源の獲得と収益の最大化につながります。

当社は、本蓄電所を通じたこれらの取り組みにより、収益機会の多様化と蓄電池事業のさらなる収益拡大を図るとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に貢献してまいります。

3. 本蓄電所の概要

施設名	NC 白河市表郷番沢蓄電所
所在地	福島県白河市
連系出力	1,998kW
定格出力	8,146kWh
蓄電システム	CATL 製
PCS（パワーコンディショナ）	TMEIC 製

4. 本蓄電所の需給調整市場参入による影響

2026 年 6 月 11 日付「2027 年 3 月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」にて公表している蓄電ソリューション事業のセグメント売上高 7,045 百万円、セグメント利益 1,002 百万円には、本蓄電所の需給調整市場参入後の見込売上高は織り込んでおりませんが、月間の売上高は約 20 百万円を見込んでおります。

5. 今後の見通し

当社は中期経営計画において、2029年3月期までに高圧系統用蓄電所32か所の開発を目標としており、そのうち20か所以上の自社保有を計画しております。日本蓄電池株式会社との共同開発案件7か所（下表「自社保有蓄電所」No.1～7）に、今回の本蓄電所の取得および自社開発を進める埼玉県案件1か所を合わせ、当社の自社保有蓄電所は9か所となりました。さらに、6月8日付のプレスリリースにて取得を公表している残り2か所（島根県・鳥取県）を加えることで、自社保有蓄電所数は今後11か所となる予定です。

現時点における各蓄電所の状況は以下のとおりです。

・ 自社保有蓄電所

No.	施設名	所在地	受電開始 (系統連系)	需給調整市場参入
1	NC 玉名市青野蓄電所	熊本県玉名市	2026年3月5日	2026年8月頃 (予定)
2	NC 仙台市青葉区上愛子蓄電所	宮城県仙台市	2026年4月1日	2026年6月23日
3	NC 口春蓄電所	福岡県嘉麻市	2026年5月29日	2026年10月頃 (予定)
4	(名称未公表)	和歌山県海南市	2026年9月頃 (予定)	未定
5	(名称未公表)	岐阜県揖斐郡揖斐川町	2026年10月頃 (予定)	未定
6	(名称未公表)	長野県長野市	2026年10月頃 (予定)	未定
7	(名称未公表)	鹿児島県枕崎市	2026年8月頃 (予定)	未定
8	NC 白河市表郷番沢蓄電所	福島県白河市	2026年6月24日	2026年7月17日
9	(名称未公表)	埼玉県	2026年11月頃 (予定)	未定

・ 今後取得予定の蓄電所

No.	施設名	所在地	受電開始 (系統連系)	取得予定	需給調整市場 参入
1	(名称未公表)	島根県	2026年 6月5日	2026年7月頃 (予定)	未定
2	(名称未公表)	鳥取県	2026年 6月30日	2026年7月頃 (予定)	未定

本蓄電所は、現在日本卸電力取引所（JEPX）および需給調整市場で運用を開始しており、さらに2030年からは容量市場への参入も予定しております。当社は今後も、全国で開発を進める蓄電所の運用開始を順次進めるとともに、JEPX、需給調整市場、および容量市場への参加を通じて、継続的な収益創出と企業価値向上に取り組んでまいります。

今後、連結業績に著しい影響が生じる場合には、速やかに開示いたします。

以 上